

平成28年度決算 将来負担比率の算定内容について

(単位:百万円)

項 目	算定値	算定内容
地方債の現在高	2,175,273	満期一括償還分を含む地方債の実現在高
債務負担行為に基づく支出予定額	4,412	債務負担行為として予算に計上しているもののうち、公債費に準じるものを算定
公営企業債等繰入見込額	28,627	普通会計以外の特別会計に係る地方債の償還等に充てる繰入見込額を算定
組合等負担等見込額	18	府が加入する組合等が起こした地方債の元金の償還に充てるための負担見込額を算定
退職手当負担見込額	203,964	職員全員が前年度末に自己都合で退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当を算定
設立法人の負債額等負担見込額	1,152	
地方道路公社	0	道路公社の借入金残高等の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
土地開発公社	0	土地開発公社の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
地方独立行政法人	147	地方独立行政法人の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
第三セクター等	1,005	第三セクター等への損失補償額のうち、負担が見込まれる額を算定
連結実質赤字額	0	全会計ベースの実質赤字額を算定
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	関西広域連合、京都地方税機構の連結実質赤字額負担見込額を算定
将来負担額計 ①	2,413,446	
充当可能基金	162,319	全基金残高のうち、地方債償還財源へ充当可能な額を算定
充当可能特定歳入	29,369	地方債の償還財源に充てることのできる公営住宅使用料等の特定の歳入の額を算定
基準財政需要額算入見込額	1,007,912	府債の残高に普通交付税の算入割合を乗じて見込額を算定
充当可能財源等 ②	1,199,600	
分子(A) (①-②)	1,213,846	
標準財政規模 ③	542,128	(臨時財政対策債発行可能額含む)
算入公債費等の額 ④	74,401	府債の償還金に普通交付税の算入割合を乗じて見込額を算定
分母(B) (③-④)	467,727	
将来負担比率(A/B)	259.5%	

注 四捨五入の関係で端数があわないことがあります